

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.04 No.409 (2026.3.30 作成)

今後の注目ポイント (3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉 徐々に中東情勢から企業業績に目線が移り、緩やかな上昇を想定

国内株式:現在の株式市場では中東情勢の動向に注目が集まっているものの、市場の関心が中東情勢から企業業績へ回帰していき、緩やかな上昇基調に戻ると想定。高市政権の政権安定なども株価のサポート材料となるだろう。

米国株式:金融市場での利下げ見通し復活や、再び企業業績に対する期待が高まるかが米国株式市場反転のポイントになるものと考え。一方、AI ディスラプション(AI による代替懸念)やプライベートクレジット(銀行を介さない企業や個人への直接融資)市場への懸念拡大には注意。

〈国内金利〉 不安定な中東情勢によるインフレ懸念から国内金利は上昇継続

中東情勢の悪化により原油価格が急騰していることで世界的にインフレ懸念が高まっている。外国為替市場でも円安が進行しており、国内でもインフレが進行する可能性が高い。日銀の利上げも想定以上に早まる可能性があり、国内金利は上昇基調で推移するだろう。

〈J-REIT〉 中東情勢によるリスクオフには警戒だが、大きな方向感は出にくいと予想

目先は中東情勢に注目が集まっており、リスク回避的な動きによって下落する場面も想定される。しかし、不動産市況は引き続き良好であり、予想分配金利回りは4%台後半となっているため、値下がりした局面では下値を拾う買いが入ることが予想される。中東情勢の動向とあわせて、日銀の金融政策と金利の動向にも注目したい。

〈外国為替市場〉 中東情勢が不安定な中で円安基調は継続、ただし為替介入には警戒感

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。またインフレ懸念から国外の主要国の利上げ観測も強まりやすく円安基調が継続しやすいだろう。ただし、急速な円安局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 [※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。](#)

3月の振り返り

株式市場

3月の日経平均株価は大幅に下落した。2月28日早朝の米国・イスラエル両軍によるイラン空爆後の中東情勢悪化が嫌気された。また、プライベートクレジット(銀行を介さない企業や個人への直接融資)市場の変調も市場参加者のリスク回避姿勢を強めた。3月は中東情勢を巡るトランプ大統領の発言に振り回され、1日の値幅が上下に大きい日が多かった。(森久保)

30日時点での日経平均株価: 51,885円

先月末比 6,964円下落

国内金利

3月の国内金利は前月末比で上昇した。中東情勢の悪化により原油価格が急騰したことで世界的なインフレ懸念が高まった。為替相場が円安に推移したこともあり、日銀の早期利上げ観測が高まり、国内金利は2.4%近辺までの大幅な上昇となった。(池上)

30日時点の10年国債利回り: 2.370%

先月末比 0.260%上昇

J-REIT

3月の東証REIT指数は下落した。2月末に米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始したことが嫌気されて、リスク回避姿勢が強まった。反発する場面も見られたが、インフレ懸念による長期金利の上昇や中東紛争の長期化懸念がJ-REIT市場の下押し圧力となった。(上杉)

30日時点での東証REIT指数は 1,861ポイント

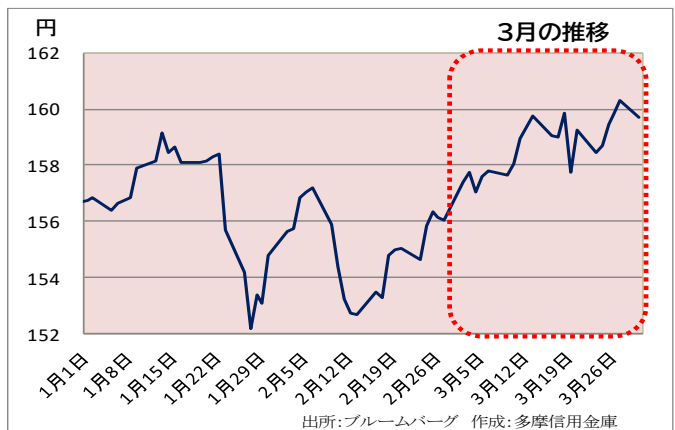
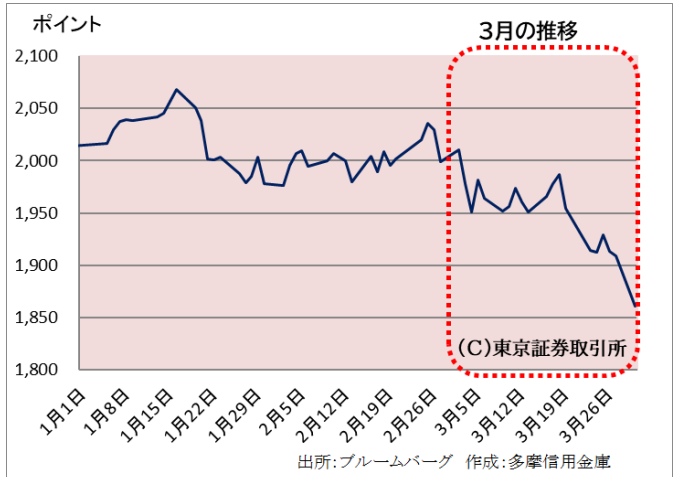
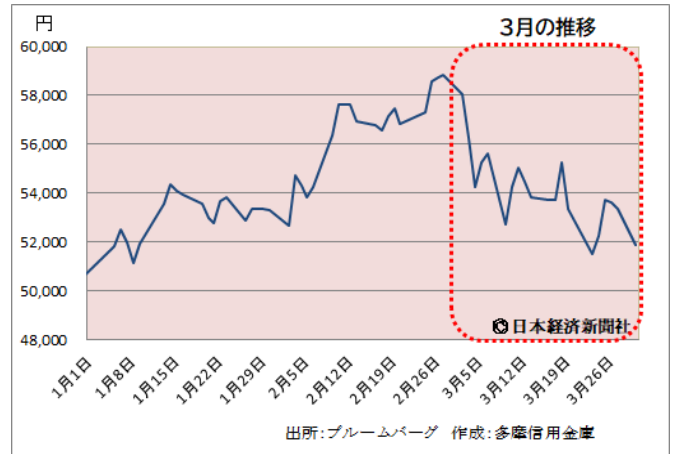
先月末比 138ポイント下落

外国為替市場

3月のドル円相場は、円安ドル高に推移した。2月末より米国・イスラエルがイランを攻撃し、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから、原油価格が急騰した。事態の緊迫化が進んだことで、投資家のリスク回避的な動きからドル高圧力が強まり、米ドルは主要通貨に対して全面高の展開となった。ドル円相場についても、日本政府による為替介入への警戒感は強まりつつも、一時1ドル160円を突破するなど円安ドル高に推移した。(坂本)

30日時点のドル円相場は159円71銭

先月末比 3円66銭円安ドル高



株式市場 —国内株式—

■4月の注目ポイント

- ・米国とイランの停戦合意が行われるかに注目
- ・2月まで続いた上昇による過熱感が和らいだことにより、押し目買いが入るかがポイント

■4月の見通し: 売り一巡後緩やかに戻りを試す

4月の日経平均株価は上昇する相場を想定する。現在の金融マーケットでは中東情勢に対する注目が非常に高く、中東情勢を巡るヘッドラインで一喜一憂する展開が続いている。米国・イラン双方の発言に差が見られる等、戦争終結への時間軸は見出しづらく株式市場の上値を抑える要因として引き続き意識されると考える。また、例年4月は年度が変わることで国内金融機関中心に期初の売却益計上を目的とした売りが出やすい点も重しになるだろう。

一方、3月に日経平均株価が大幅に下落したことにより、株式市場で警戒されていた過熱感は和らいでいる。また、企業業績については順調に進捗している企業も多く見られる中、現在の外国為替市場では円安が進行しており、2026年度の業績見通しを引き上げる材料になるだろう。4月は日本株の売買シェアの高い海外投資家が買い越す傾向もあり、徐々に緩やかな上昇トレンドへ回帰すると考える。(森久保)

日経平均株価 予想レンジ
45,000円 ~ 60,000円



株式市場 —米国株式—

■4月の注目ポイント

- ・金融政策見通しの変化がポイント
- ・再びテクノロジー企業へ資金が回帰するかに注目

■4月の見通し: 横ばい

4月の米国株式は横ばいでの推移を想定する。3月FOMC(米連邦準備制度理事会)後の利下げ期待の後退(利上げ確率の上昇)により、株価は引き続き上値の重い展開になるだろう。また、これまで米国株を主導してきた主要テクノロジー企業の株価が下落していることもセンチメントの悪化につながっているものとする。一方、米国企業は中東原油に依存していないことから3月の下落幅は相対的に限られている。現在、米国株は年初来安値水準を推移していることもあり、値頃感から一定の買いに支えられるものとする。(森久保)

国内金利

■4月の注目ポイント

・4月28日の日銀金融政策決定会合の結果に注目

■4月の見通し:上昇

中東情勢の悪化による原油高は国内のインフレを招く恐れがある。また外国為替市場でもドル円相場が一時160円台となるなど円安が進行しており、輸入物価の上昇も懸念される。このような環境では日銀への利上げ圧力が高まりやすいだろう。不安定な中東情勢による原油高が継続した場合、4月28日の日銀金融政策決定会合に向けて、日銀の利上げ観測が高まりやすく、国内金利も上昇するだろう。(池上)

国内長期金利 予想レンジ
2.200% ~ 2.600%



J-REIT

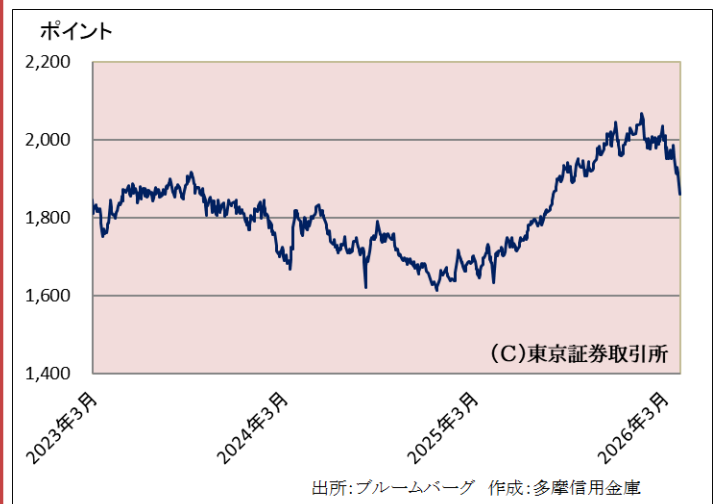
■4月の注目ポイント

・中東情勢によるリスクオフ(リスク資産を売って安全資産に資金を移す動き)には注意が必要
・日銀金融政策決定会合に注目

■4月の見通し:リスクオフには注意も下値は限定的と予想

4月の東証REIT指数は方向感の出にくい展開を想定する。目先の東証REIT指数は中東情勢の緊迫化により、下落基調で推移している。米国・イスラエルとイランの戦闘の長期化や原油高が継続することによるインフレ懸念を背景に長期金利が上昇すれば、J-REIT市場に下押し圧力となるだろう。また、4月27日、28日に開催される日銀金融政策決定会合にも注目したい。しかし、J-REIT最大のセクターであるオフィスを含め、国内の不動産市況は引き続き良好である。また、予想分配金利回りは4%台後半であることから値下がりした局面では、下値を拾う動きが期待される。以上のことから、中東情勢や長期金利の動向には注意を払いたいのもの、下値は限定的であると予想されるため、方向感の出にくい展開を予想する。(上杉)

東証REIT指数 予想レンジ
1,750ポイント ~ 2,000ポイント



外国為替市場

■4月の注目ポイント

・中東情勢の行方に注目

■4月の見通し:もみ合いの展開

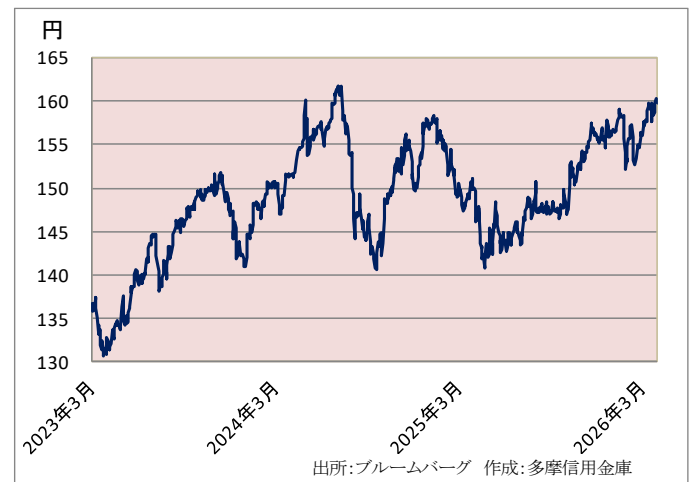
4月のドル円相場は、もみ合いの展開を想定する。

足元で中東情勢の緊張状態は収まっておらず先行きは不透明であり、今後も原油価格が高止まる場合は、日本の貿易赤字拡大の観測などが円安圧力となるだろう。また、グローバルなインフレ懸念の中、FRBによる利下げ観測の後退はドル高圧力となるだろう。

ただし、ドル円相場は前回日本政府が為替介入を実施した水準に接近しており、介入警戒感が一層強まっていることで、一時的に円高方向へ推移する場面も考えられる。また、今年トランプ大統領は中間選挙を控えており、戦争の長期化を避けたい思惑から、今後情勢を緩和させるような動きが見られた場合には、足元のドル高を巻き戻す動きが考えられるだろう。

以上から、目先のドル円相場は中東情勢の行方に左右されながら、もみ合いの展開となると想定する。(坂本)

ドル円 予想レンジ
156円00銭 ~ 163円00銭



ハイライト Highlight

経済指標 —全国消費者物価指数(CPI)—

2月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年同月比+1.6%と前月の+2.0%から上昇率が大幅に縮小し、日銀が目標とする2%を47か月ぶりに下回った。また、全国消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)についても、+2.5%と前月の2.6%から上昇率が縮小した。コメ価格の上昇幅が着実に縮小していることやエネルギー価格の低下が全体を下押しする結果となった。ただし、足元では原油価格が上昇しており、今後更にインフレが進行する可能性が高まっている。国内の物価動向は日銀の政策判断に大きな影響を与えることから、今後の動向を注視していく必要があるだろう。(池上)

プラスアルファ

+α

Market topic

イラン・アメリカ戦争と金融市場

2026年2月28日、アメリカとイスラエルの軍事攻撃で幕を開けた「イラン・アメリカ戦争」ですが、この衝突の根底には、1979年のイラン革命以来、半世紀近く積み重なってきた両国の歴史があります。

かつて親米政権だったイランは、革命による反米政権の誕生と大使館占拠事件を機にアメリカと断交、以降、アメリカによる経済制裁と、イランによる核開発や中東各地での武装組織支援が繰り返され、両国は対立を続けてきました。今回の戦争は、トランプ政権下の核合意離脱から続く緊張が、核施設への直接攻撃という最悪の形で噴出し、ついに決定的な一線を超えてしまったものと受け止められています。

金融市場へのダメージは、2022年のロシア・ウクライナ戦争時よりも深刻です。当時は穀物やガスが主役でしたが、今回は「世界の石油の通り道」であるホルムズ海峡が封鎖されたことが決定打となりました。原油価格の暴騰はあらゆる物価を押し上げ、世界中の投資家をインフレ再燃の恐怖に陥れています。

今後のマーケットは、戦争の出口が見えるまで不安定な状況が続くと見込まれます。アメリカは早期終結を狙いますが、イランの徹底抗戦が長引けば、物価高と景気後退が同時に進むスタグフレーションリスクが高まります。戦争の状況と、各国金融当局の対応、そして企業・家計に及ぼす影響について注視したいと思います。(小川)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。